

「インド太平洋戦略の中での ASEAN クーデターとデモに揺れるミャンマー・タイ」

講師 深澤淳一氏（読売新聞元アジア総局長）

助川成也氏（国土館大学教授）（モデレーター）

3月3日午後3時から深澤淳一読売新聞元アジア総局長、助川成也国土館大学教授を講師として「インド太平洋戦略の中での ASEAN クーデターとデモに揺れるミャンマー・タイ」と題したオンラインセミナーを開催いたしました。今回は、国際経済研究所、大阪商工会議所、国土館大学政経学会に共催いただき、国際機関日本アセアンセンターに後援をいただき、タイムリーなテーマだったためか、参加者は 500 名を超える大盛況となりました。その講演の概要をご紹介します。

（文責：日・タイ経済協力協会）

1. 桑田理事長挨拶



JTECS 理事長の桑田でございます。

本日は、大変お忙しい中、日・タイ経済協力ウェビナーにご参加いただきまして、誠にありがとうございます。700 名を超える方からお申込いただき、これだけのセミナーが開けることを幸せに思います。せっかくの機会ですので、当協会の取り組みを簡単に私の方から紹介させていただき、助川先生にバトンをお渡ししたいと思います。

私どもの協会は、日・タイ経済協力協会、JTECS と呼んでおります。1972 年 7 月に発足。タイ並びにその近隣諸国と日本との経済協力を推進していこうという趣旨でございます。会長は、トヨタ自動車会長の内山田竹志が会長を兼務しております。

タイ側には姉妹機関として TPA（泰日経済技術振興協会）、通称、ソーソーとありますが、日本の技術書、日本語教材などの翻訳書を、年間で約 96,000 部出版し、日本語の語学学校、タイ語の語学学校などの事業もやっています。タイ語の語学学校では、駐在の方でお世話になられた方もおられるのではないかと思います。

特にここで有名なのは、校正サービス、工業計測機器、医療機器等の補正をする事業で、タイ国内では、1 番の数、多様性を誇っております。また、企業診断・コンサルティングなど、タイの中で日系企業が活躍する上での労働関係の問題や、様々な問題に関しましてコンサルティングをしております。

その TPA（泰日経済技術振興協会）がベースになり、泰日工業大学（TNI）が設立されました。日本という名前がついた大学が海外にあるというのは、多分この泰日工業大学が走り、その後ベトナムにできたのだと思います。日本のモノづくりを理解する、即戦力のある人材を育成する目的で設立されました。

現在学生数 3,700 名、創立後 13 年経っておりますので、一万人以上の方が卒業し、約半数が日系企業に就職されているということで、我々は、この泰日工業大学にも、先生の研修ですとか、インターンシップ、更には学生の就職を助けるジョブフェア、そういうところで協力しております。

もともと、私ども日・タイ経済協力協会と TPA は、1970 年代に東南アジアで反日運動が高まった時、ちょうど田中角栄首相がタイを訪問された時、全くホテルから外に出られないような環境の中で、日本に留学した経験のある、タイの当時の大蔵大臣のソンマイさんと日本の穂積五一という篤志家が状況を憂いて、日本とタイの駆け橋をきちんとしないといけないということから始まったのです。

こうした流れは、実は、安倍晋三元首相のお父様、安倍晋太郎元外務大臣の頃から、応援いただいております。安倍晋三元首相も、タイに訪問された際には、泰日工業大学に訪問され、揮毫をしていただくなど、サポートをいただいております。また、安倍元首相は、現在、私どもの協会の名誉顧問でもあります。

最近のタイは、ご承知のように、中国がどんどん発展する中、他方でベトナム側に追い上げられ、どういうふうにタイとしての経済を発展させていくのか、中進国の罫と言われる状況に陥っております。

そこで、昨年辞められましたが、元ソムキット副首相の経済チームで、ウッタマ財務大臣が、当時は工業大臣ですが、内山田会長のところへ来られまして、ロボット化、IoT化、AI化を支える人材養成を日本に協力してもらえないかということで、経産省の支援をいただき、タイの産業高度化支援事業を始めました。

タイの工業化、日本のものづくりの技術を合わせて推進していこうということで、タイ工業省と私どもの協会で覚書を締結しております。

昨年コロナ禍の中、2020年11月には、第1回の研修生と言いますか、IoTを支える指導員・人材を育成して、成果発表会をすることもできました。

更に、私どもの会員サービスということでは、タイとの経済関係が非常に深くなっておりますので、従来の製造業だけではなくサービス業、更には貿易の面でも、農産物を含めての貿易が活発になっております。そういった幅広いニーズに応える活動にも注力しております。

タイの駐日大使であるシントン大使をはじめ、タイ投資委員会（BOI）をはじめ、JETROとも連携をしまして、会員の皆様のお力を借りながら、日本からのスタートアップの進出、更にはタイ側からの企業の進出を支援していくという取り組みもしております。

そうした中、クーデターやデモなどの状況もあり、特にタイの状況を詳しく知っていただきたいということで、助川先生にお願いして、これまで、今回で4回目ですけれども、日・タイ経済協力セミナーを開催しております。

本日は、読売新聞元のアジア総局長の深澤様にお越しいただいて、非常に今、揺れておりますミャンマー・タイ・日本企業の関係について、お話をいただくということになっております。

最後に、日・タイのパートナーシップにていろんな情報発信しておりますので、ご興味のある方は、事務局にお知らせください。どうもありがとうございました。

2. 助川教授からの紹介

国士館大学政経学部 助川です。どうぞよろしくお願いいたします。



本日はアジア、特にタイ、ミャンマーに詳しい読売新聞元アジア総局長の深澤淳一さんをお迎えしてセミナーを開催します。今回のセミナーは、昨年の末頃に企画・構想したものです。

ミャンマーで11月に総選挙が行われましたが、アウン・サン・スー・チーを党首に擁する国民民主連盟（NLD）が大勝しました。2期目を確実にしたということもあり、当初はタイとミャンマーとの新たな経済回廊の可能性についてお話いただく予定でした。しかし皆様もご存知の通り2月1日の早朝に発生したミャンマー国軍によるクーデターで、セミナーの内容も変更を余儀なくされました。逆にこの時期に経済回廊のお話することは、前提条件が全く変わりましたので、「夢物語」「絵に描いた餅」と言われる可能性もあり、今回は内容を変え、深澤さんにはミャンマーの現状とタイとの関わりについてお話いただきたいと思います。今回、深澤さんのほうからは経済回廊のお話はしませんが、代わって私の方から少しだけ経済回廊の可能性のお話をいたします。

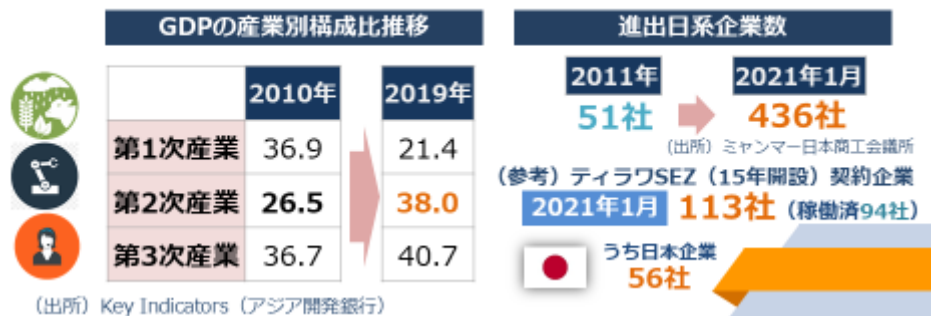
図表 S1 工業化に向け離陸中だったミャンマー

【工業化に向け離陸中だったミャンマー】

ミャンマーの民主化と工業化



- (2011年) → ・民政移管。テイン・セイン政権発足
- (2013年) → ・日本が対ミャンマー延滞債務を解消。支援本格化。
- (2015年) → ・ティラワ経済特区 (SEZ) 開業。
・総選挙で国民民主連盟 (NLD) 圧勝。
- (2016年) → ・NLD政権発足。アウン・サン・スー・チーは国家顧問に。
- (2017年) → ・ラカイン州で治安当局がロヒンギャ襲撃。70万人以上が難民に。
- (2020年) → ・第3回総選挙でNLD圧勝。NLD政権継続へ。
- 2021年2月 → ・国軍によるクーデター発生。全国的な反国軍でも継続中



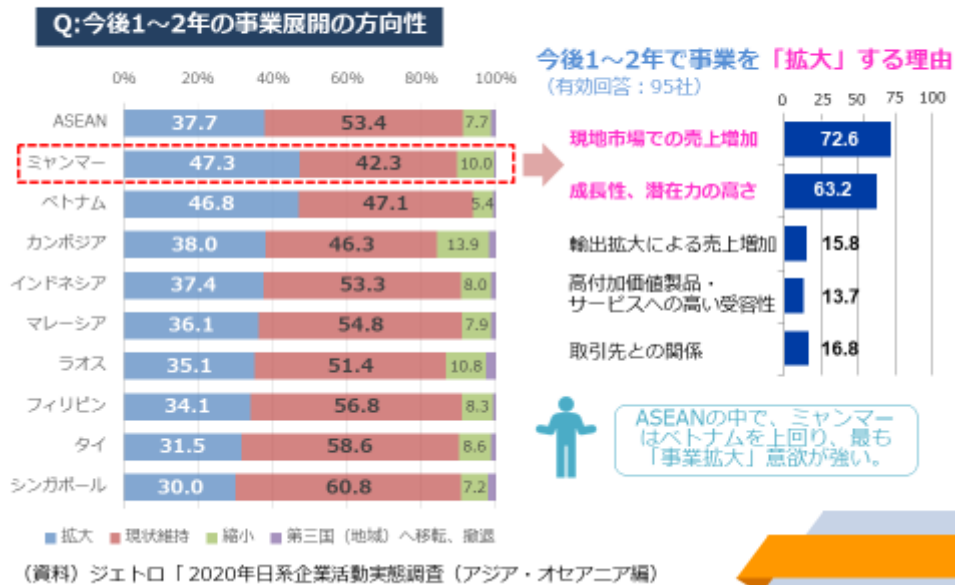
まず、ミャンマーの民主化と工業化は2011年の民政移管から始まりました。テイン・セイン政権発足以降、日本も経済協力を再開し、ティラワ経済特区(SEZ)の設置を主導、15年に開業しました。2015年の総選挙では、アウン・サン・スー・チー氏率いるNLDがテイン・セイン政権を破り、勝利しました。そして5年後の2020年11月の選挙では、経済分野であまり成果があがっていないことから、事前予想では議席数を落とすと見られていましたが、その予想に反し、地滑り的な勝利を手に入れました。そしてNLD政権が2期目に入ると誰もが思っていたのですが、今年2月1日、国軍によるクーデターが発生しました。1カ月が経った現在も全国的な反国軍デモが継続中です。

この10年間の民主化でミャンマーは何が変わったのでしょうか。GDPの産業別構成比を見ていただきますと、第2次産業が約12%ポイント程度増え、工業化が進んだ点が指摘できます。日本企業の進出の数も、2011年の51社から10年後には436社と約8倍まで膨らんでいます。その大きなきっかけが、ティラワSEZです。113社が土地購入・入居契約をしており、そのうちの半分が日本企業です。

図表S2 ミャンマーで強い事業拡大意欲

【ミャンマーで強い事業拡大意欲】

3



これは昨年12月に公表したJETRO調査ですが、在ミャンマー日系企業は、ベトナムを上回る程「事業拡大意欲」を持っていました。事業を拡大する理由として、進出企業は「現地市場が拡大する」、「成長性、潜在力が高い」とミャンマーをみてきました。

図表S3 ミャンマー進出日系企業の経営上の問題点

【ミャンマー進出日系企業の経営上の問題点】

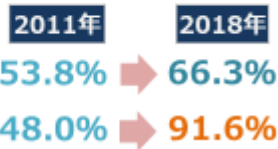
4

Q:ミャンマーの経営上の問題点

経営上の問題点上位		20年
1	電力不足・停電	60.0
1	原材料・部品の現地調達の難しさ	60.0
3	現地通貨の対ドル為替レートの変動	50.3
4	従業員の質	49.2
5	新規顧客の開拓が進まない	43.0



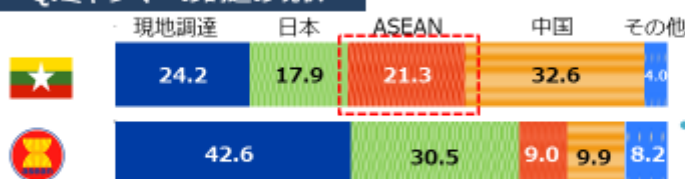
電化率



(出所) 世界銀行



Q:ミャンマーの調達の現状



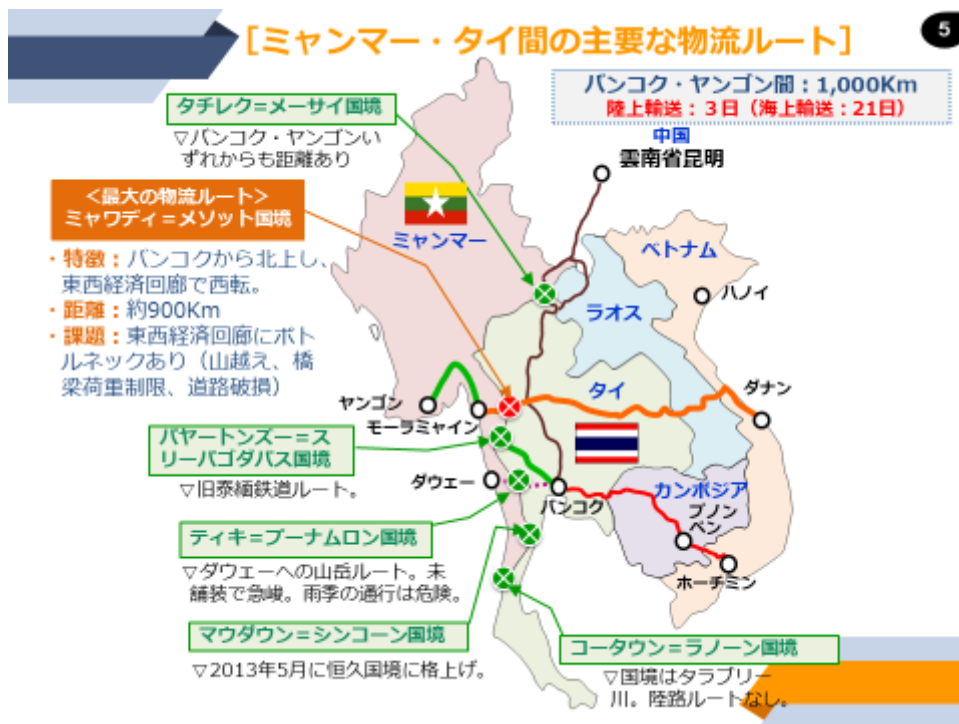
(出所) 2020年度海外進出日系企業実態調査 (アジアオセアニア編)
(ジェトロ、20年12月23日発表)

現地調達の困難性を、周辺国のASEAN、中国からの調達で補うミャンマー

一方、ミャンマーでの企業経営上の問題点は、「電力不足・停電」、「原材料・部品の現地調達の難しさ」で、両項目とも10社中6社があげています。

先ず電力不足・停電ですが、「電化率」について、カンボジアは2011年から2018年の間に48%から何と約92%まで改善させました。その一方、ミャンマーも改善しましたが、53%から66%までにとどまります。民主化は進みましたが、インフラ面での改善は一部にとどまり、まだ課題が山積していることがわかります。ミャンマーでの調達につきましては、日本企業の現地調達率は約24%。輸入調達として、日本、アセアン、そして中国からの調達に依存しています。アセアンからの調達ですが、この大半は隣国タイです。

図表S4 ミャンマー・タイ間の主要な物流ルート



タイからの調達ですが、陸路で調達をする場合は約3日かかります。タイ・ミャンマー国境は大きく6ヶ所あります。最大の交易拠点の国境はミャワディ（緬）・メソット（タイ）です。ただし、このルート・国境は険峻な山々を越えていかねばならない、またミャンマー側の道路状態の面でも非常に問題点が多いのが現状です。

図表 S 5 モン州の新 SEZ 構想

【モン州の新SEZ構想】

【経緯】

▽20年7月27日：アウン・サン・スー・チー
国家顧問「日・ミャンマー投資ダイアログ」
で2つのイニシアチブを発表。



（出所）ジェットロビジネス短信

①ヤンゴン西部の工業団地開発計画 ②モン州での経済特区（SEZ）開発計画 （深海港も併設）

- ・ティラワ、ダウエー、チャオピューに次いで4番目のSEZ。
- ・ヤンゴン近郊ティラワSEZや東西経済回廊との連結性を重視。



（地図）三菱UFJ銀行国際業務部

そういった中でアウン・サン・スー・チーが昨年7月、日・ミャンマー投資ダイアログの中で二つの提案をしました。その内の一つがモン州での経済特区開発計画です。モン州はタイと接する地域に位置しています。

図表 S 6 メコンの新たな物流ルート



陸路輸送の大半は東西経済回廊を使っていますが、メコンの新たな物流ルートとして本日は「旧泰緬鉄道ルート」の可能性についてお話する予定でした。この旧泰緬鉄道ルートを使ってヤンゴンとホーチミンまでが繋がれば、その間に位置するタイの EEC（東部経済回廊）を中心にして、ヤンゴンとホーチミンが結ばれ、「メコン産業ベルト」へ発展していく可能性も夢物語ではありません。バンコクから西 350 km の地点にダウエーSEZ・深海港プロジェクトがあります。ここでもルートを整備する話ですが、本日の日本経済新聞にも掲載されていましたが、クーデターにより、先が見通せなくなったということです。

そういった環境下、本日、深澤さんにお話をいただきたいことですが、先ず一つとしては、NLD とミャンマー国軍との最大の利害衝突についてです。クーデター回避のため妥協の余地はなかったのだろうかということです。よくアウン・サン・スー・チーは妥協しない「民主原理主義者」とも揶揄される場面もありますが、関連するお話を伺いたいと思います。

2 番目に、今後、欧米からの制裁が強化される可能性が多いにあります。その場合、金融も含めた各種取引の制約、風評リスクから事業見直しの可能性も出てくるのではないかと考えます。今後の日本企業、もしくは在タイ日系企業のミャンマー市場への関与の在り方について、お話を伺いたいと思います。その一方で、ビジネス最優先で人権や法の支配等はまだ関係ない国の企業もあり、それら国々の企業と競争していくことになります。

そして最後に、昨日、非公式のアセアン閣僚会議がありましたので、そちらの評価につきましてもお伺いしたいと考えています。

以上、3点ですが、深澤さんは長年タイ、ミャンマー、そして東南アジア全般を詳しく取材されておりますので、是非この辺りも含めてお話をお伺いできればと思います。

それでは、ご講演よろしくお願いいたします。

3. 深澤読売新聞元アジア総局長ご講話

(1) はじめに



読売新聞の深澤と申します。

私は、元アジア総局長で、ここ数年は編集局を離れ、経営企画的な部署にいます。現在は不動産ビジネスを担当しており、最近だと東京ドームの TOB とか、よみうりランドの TOB などに関わりました。とは言え、東南アジア諸国連合（ASEAN）の政治・経済・社会情勢を長年取材しており、編集を離れても、この地域は研究対象として関わり続けたいと思っています。今も現地へ取材に行ったり、各国のニュースをチェックしたり、原稿を書いたりしています。

記者としては主に経済部でやってきました。ASEAN 関係の取材歴としては、2001 年から 2004 年までアジア経済担当としてシンガポールに駐在し、2010 年から 2013 年まではバンコクに駐在しました。シンガポール駐在当時は、中国と ASEAN で FTA を 10 年以内に構築しようという合意が 2001 年 11 月にブルネイでなされました。それをきっかけに日本、オーストラリア、ニュージーランド、インド、韓国といった国々が ASEAN を軸とする東アジアの市場統合に向けて急速に動き出した時期でした。ASEAN 経済共同体を創設する動きとか、今、助川様からお話のあった経済回廊の工事が始まったころでした。メコン川に橋をかける工事や、東西経済回廊の道路整備事業が具体的に始まった時です。

シンガポール駐在時は、アジアの地域統合が主な取材テーマでしたが、バンコク駐在当時は、タイ関係では 2010 年のバンコク争乱、これはバンコク中心部でタクシン派を軍が強制排除して大変な騒乱が起きたわけですが、それから 2011 年に発生した大洪水などを取材しました。そうした中で特に印象深いのは、劇的に進んだミャンマーの民主化でした。ミャンマーには、30 回か 40 回くらいは通ったと思います。今日は、そういう取材経験も踏まえて、少しでも皆様のお役に立つようなお話ができればと考えております。

今日は、ここに挙げたようなこととお話ししたいと思います。まず、なぜクーデターが起きたのかということ。次に軍がミャンマー経済を支配している、とメディアでもよく言われますが、実際、どういう風に軍が経済全体を牛耳っているのかという状況をご説明したいと思います。それと、軍とスーチーさんが率いる国民民主連盟（NLD）という民主化政党、それがどういう風に敵対色を強めていったのか。あと、よく中国が今回、陰でクーデターを操ったのではないかと陰謀論も言われていますが、実際のところ、中国とミャンマーはどのような関係にあるのかということをお話しできればと思います。そして、皆様が最も関心が高いところと思いますが、この先どういう展開があり得るのか、私なりの見方をお話しできればと思います。また、関連してタイも去年の春くらいから、いろいろなデモが起きていますが、タイの情勢は今後どうなっていくのか。そして、現地に進出している企業は現地の混乱にどう対処していったらよいか。最後に、米中の関係、バイデン政権に代わってアメリカのアジア政策、ASEAN 政策も大きく変わってくると思いますが、米中と ASEAN との関係は今後、どうなっていくのかという点も触れたいと思います。

（２）ミャンマーのクーデターはなぜ起きたのか？

最初に、ミャンマーでクーデターはなぜ起きたのか？ですが、正直に言うと、誰も答えはわからないわけですが、その中でも推察できる原因をご紹介します。今回、軍は選挙に不正があったと主張してクーデターを起こしたわけですが、では、なぜ選挙に焦点を当てて、突いてきたのかというと、連邦選挙委員会（UEC）、いわゆる選管が選挙の準備段階から結構不手際が多かったということがあります。もしくは、UEC が強権的な対応をしていたということで政党などから批判されていたことも事実です。ひとつは、政見放送の事前検閲です。日本では選挙の時に NHK で候補者や政党の政見放送が行われますが、ミャンマーでも同様に国営テレビで政見放送を行っています。その際、UEC が各政党の政見放送用の原稿を事前にチェックして、NLD 政権に批判的な部分は書き直しを命じていました。民主化政党のココジー氏の人民党と、ココジー氏は 1988 年の学生による民主化デモの時のリーダーの一人ですが、その政党と、もうひとつの政党は、事前検閲に腹を立てて政見放送をボイコットしました。ココジー氏の原稿の中で、中央銀行の金利政策を批判する部分がダメだということになったとのこと。このように、UEC はちょっとやりすぎではないか、

という批判の声が出ていたのも事実です。

また、有権者名簿の数が違っていたということもありました。これは、あとで説明します。また、選挙運動の期間ややり方ですが、コロナ禍で集会は最大 50 人に制限するというになり、知名度のない政党や新しくできた政党は有権者に名前を広めたいわけですが、集会の手段や規模が限られてしまいました。これは仕方のない点もありますが、そもそもコロナ禍の時期に選挙をやるべきかという批判も出ました。軍事政権の時の翼賛組織を引き継ぐ連邦団結発展党（USDP）という親軍政党があります。この政党は 2011 年に民政移管された際の最大与党で、NLD のライバル政党ですが、その政党は選挙自体を延期すべきではないかと主張していました。それを UEC は予定通りやると突っぱねました。

あと、UEC は少数民族地域の一部で投票の中止を決定しました。少数民族武装勢力と国軍が衝突していたりして治安状況が悪いことを理由として、ロヒンギャ問題を抱えるラカイン州や、シャン州の一部で投票の中止を決めたため、140 万人分の投票が行えないという事態になりました。他にもカレン州、バゴ管区、モン州などでも同様の理由で投票が中止されました。これらの地区の多くはそれぞれ地元の少数民族政党の有力な活動拠点だったと言われていて、少数民族政党は中止の決定を非難しています。これらを踏まえて、アメリカのカーターセンターという、カーター米元大統領にゆかりのある組織で各国の選挙監視などを行っている団体があり、今回、ミャンマーの総選挙にも選挙監視団体として入っていたのですが、その見解としては、選挙自体には不正はなかったとしながらも、140 万人以上の投票中止などの意思決定には透明性が欠けていたのではないかと批判しています。以上のように、UEC の選挙運営能力に欠点があったことは間違いないといえるのではないかと思います。

これに対して、軍がどういう風に突っ込んできたのかといいますと、まず、投票日直前の 11 月 2 日に軍の最高権力者であるミン・アウン・フラインという最高司令官のオフィスが、「政府は UEC のさまざまな意図のおよび非意図的な全ての過ちに完全な責任を負っている」「ウィン・ミン大統領は弾劾される可能性がある」と強い警告を発しました。さらに、投票日前にミン・アウン・フライン司令官が軍系のメディアを通じて、「UEC は容認できない過ちを犯している」「軍は国の守護者である。軍は事態を注意深く見守っている」と発言しました。この発言はクーデターを示唆しているのではないかと受け止められ、国民に動揺が広がったわけです。クーデター後の 2 月 8 日、ミン・アウン・フライン司令官は国営テレビで初めて演説した際、軍が有権者名簿をチェックしたところ、「1048 万票の不正投票を発見した」「18 歳未満の選挙権のない若者の票が 12000 人分くらい見つかった」などと指摘しました。UEC は昨年の 7 月以降、段階的に有権者数を発表しているのですが、7 月時点で 3757 万人だったのが、選挙後の投票者数は 3927 万人に膨れ上がり、かなりの差があったということです。2014 年に行われた国勢調査に基づく人口推計では、総選挙一か月

前の 2020 年 10 月のミャンマーの 18 歳以上、つまり有権者の人口は 3670 万人でしたが、これに対して、選挙後の投票者数は 230 万人も上回っていたということになります。軍としては、これは不正だということで、NLD 政権に有権者名簿を提出せよと要求しましたが、応じなかった。そこで、軍は 2 月 1 日に選挙結果を踏まえた新しい議会が招集される前に、1 月中に特別議会を開催してこの問題を討議するべきだ、と要求しましたが、NLD 政権側はこの要求も拒否した。直前まで行われた交渉は決裂し、クーデターに突入しました。

軍の言う不正があったのかどうかというと、これはわかりません。軍はそれを証明しなければなりませんが、国際社会もこれに関しては、本当に不正があったのかなかったのか、白黒つけないといけないでしょう。クーデターを認めるということではありませんが、選挙に不正があったかどうかは確認する必要があります。軍としては、UEC の運営能力の低さを突き、それを口実にクーデターを起こして実権を握ったということです。

クーデターの種火自体は、実は民政移管する前夜にすでに点火していました。2010 年 3 月の「国軍の日」、この日はアウンサンスーチー氏の父のアウンサン将軍などが第二次大戦中の 1945 年、日本軍に対して決起した日であり、それを記念して毎年、軍事パレードが行われています。2011 年に民政移管が予定されていたので、その前年の 2010 年 3 月は、軍事政権として最後の「国軍の日」だったわけです。

その時、軍政の最高権力者であるタン・シュエ国家平和発展評議会 (SPDC) 議長はネピドーでの軍事式典で行った演説で、「我々は、必要とあればいつでも国政に関わる」「選挙に参加する政党は、民主主義が成熟するまで自制・節度を示すべきだ」、さらに「民主化の誤ったやり方は無秩序を招く」「失敗すると、国と国民を危険にさらしてしまう」と強調しました。もうひとつ、「外国からの影響力に頼ることは絶対に避けなければいけない」ということも述べたわけです。私はこの時、現地で取材していましたが、タン・シュエ議長の演説を要約すると、民政に移管した後も、民主化を進めるスピードと深掘り具合は軍が決めるのだ、ということをここで宣言したと言えます。軍の気に入らないペースで民主化、自由化が進んでいくようであれば、軍はいつでも政治に戻ってくるといえることです。これは今回のクーデターに向けて、10 年前に発せられていた警告だったといえるでしょう。

図表 F1

2003年8月にキン・ニユン首相が発表した7段階の「民主化行程表」(ロードマップ)に沿って2010年11月に総選挙実施、2011年3月に民政移管



ただし、政治・経済改革は軍の制御の範囲で進める。最初の総選挙はスーチー氏を除外



ミャンマー議会。
憲法の規定で
議席の4分の1
は軍人議員
(深沢撮影)

ミャンマーは、ネ・ウィン政権時代から約半世紀にわたって独裁体制が続いてきました。それがなぜ 2011 年に民政移管したのかということですが、軍政に対する欧米からの経済制裁などでずっと国際社会から孤立している中、ASEAN 各国はどんどん成長を続けており、貧しいまま取り残されてしまうという懸念が一つあったのだと思います。そこで、軍がコントロールできる範囲での民主化を進め、国際社会、国際経済の中に入っていきたいと考えたのでしょう。私の見立てとしては、民政移管の一番の狙いは、欧米の経済制裁を解除したかったということです。それによって外資がどんどん入ってきて経済が浮上していく。後で詳しく述べますが、ミャンマー経済は、外資が入ってくればくるほど軍が儲かる構造になっています。軍と、軍に近いクローニー（縁故）と呼ばれる民間企業群が儲かる仕組みです。

民政移管のもう一つの狙いは、外交政策を「バランス外交」にシフトしたかったのだと思います。これも後で述べますが、ミャンマーは中国寄りと見られていますが、本当は中国に対して面従腹背的なスタンスです。中国一辺倒ではなく、いろいろな国と付き合いたい、そういう中で外資に入ってきてもらい、経済成長していきたい、それによって軍も儲かっていく。ただし、極端な政治・経済改革はダメだ、民主化は軍のコントロール下で進める、という狙いだったと考えます。そのために、2010 年の 11 月に民政移管に向けて行われた総選挙では、スーチー氏と NLD を排除しました。

ミャンマーは、憲法で上下両院のそれぞれの議席数の 4 分の 1 は自動的に軍に枠を与えられます。議会では軍服を着た軍人議員が、選挙で選ばれた民間議員と並んでいます。

図表 F2

2010年にNLD外して総選挙実施、テイン・セイン政権が発足

テイン・セイン大統領は民主化改革を推進。政治犯の釈放、民間新聞の検閲制度の廃止、経済・政治改革などの相次ぐ民主化政策を打ち出し、欧米が制裁を解除。日本などの外国企業の投資ラッシュが起きる。ミャンマー経済が浮揚。



軍政は2010年11月の総選挙に向けて、政党登録法という法律を3月に制定し、この中で、有罪判決を受けた者の党員資格は認められないと規定しました。加えて、既存の政党でも、新たに設立された政党でも、60日以内に改めて選挙委員会に政党登録を行いなさい、と決めました。当時、スーチー氏は自宅軟禁中で、政党登録法に従えば、有罪判決を受けているためNLDから離党しなければなりません。そうでなければ、NLDは政党登録ができません。要するに、軍政がNLDにスーチーの除籍を要求している法律なのですが、その時、NLDが取った判断は、NLDは総選挙をボイコットする、ということでした。このため2010年の総選挙はNLDが参加しないまま行われ、軍政の筋書き通り、軍政の継承政党であるUSDPが圧勝しました。その1週間後にスーチー氏は自宅軟禁から解放されました。

その後、民政に移管されて、軍政時代に首相だったテイン・セイン氏が大統領の政権が2011年3月に発足するわけですが、この時は、民政移管までの経緯もあり、統治体制自体は軍政と変わらないと皆が思っていました。軍服を背広に着替えただけにすぎない、と言われていました。ところが、テイン・セインさんは、真の改革者だったと思います。誰もが想像できなかったような民主化改革をどんどんやり始めたわけです。経済改革の推進を宣言する一方、内戦状態が続く少数民族武装勢力に停戦協議を提案し、軍政の弾圧で外国へ亡命していった民主化活動家の人たちには帰国を呼びかけました。スーチー氏とはこの年の8月に会談して和解しています。その際にどのような話をしたのかは表に出ていませんが、ミャンマーの弊社の通信員がスーチー氏に聞いたところ、「大統領には非常に勇気づけられた」と満足そうに語ったそうです。おそらくは全ての政治犯の釈放をはじめ、スーチー氏自身も予想外だったような提案をしたのではないかと考えられます。加えて、NLDも議会に参加

して議場から民主化政策を主張してみてもはどうですかと、NLD の政治参加をスーチー氏に呼び掛けたのではないかと思います。

テイン・セイン大統領の改革はさらに加速し、国際通貨基金（IMF）の指導を受けながら為替制度を変動相場制に変更したり、外国企業が投資しやすいように外国投資法を規定しなおしたり、労働組合の結成を認めたりしました。メディアの改革では、軍政当時は国営新聞以外には日刊紙の発行が認められず、民間紙は週一回しか発行できませんでした。しかも、情報省から記事の事前検閲を受けなければ発行できなかったのですが、大統領はこの悪名高い検閲制度を半世紀ぶりに撤廃したうえ、民間紙の日刊発行も解禁しました。民主化が国民の間に広がっていくうえで、この制度改革で言論の自由が確保された効果は非常に大きかったと思います。

国際社会が驚く大胆な民主化改革に取り組んだことが評価され、2011 年の秋にインドネシアで行われた ASEAN 首脳会議で、ミャンマーに 2014 年の ASEAN 議長国就任が認められました。国際政治の表舞台にミャンマーが参加する権利が与えられたということです。2011 年 12 月にはアメリカのクリントン国務長官がミャンマーを訪問して、スーチー氏と会談しました。テイン・セイン大統領による民主化政策の真偽と、経済制裁を解除してもよいかどうかをスーチー氏に確認することが目的でした。

それから約一か月後の 2012 年 1 月、大統領は全ての政治犯の釈放に踏み切りました。多数の政治犯を収容していたヤンゴンのインセイン刑務所では、昼頃から解放が始まりました。出迎えにきた大勢の支持者たちのリーダーが、門から出てきた一人ひとりの政治犯に氏名を確認し、拡声器でその都度名前が紹介されると、地鳴りのような支持者たちの歓声が沸き起こりました。非常に感動的な場面でした。目の前の光景を見ながら、この国は本当に変わっていくのだな、という印象を強く抱きました。

そして 2012 年 4 月に議会の補選が行われ、NLD も選挙に参加しました。スーチー氏はこの補選に当選して下院議員に就任し、それまでの民主化活動家から政治家になったわけです。ちなみに、なぜ補選が行われたかといいますと、ミャンマーの憲法では、閣僚になると議員をやめなければなりません。民政移管で新政権が発足したときに閣僚が 30 人ぐらい就任し、その分の議席が空いたため、それを補う選挙が行われたわけです。

その後、オバマ大統領の歴史的なミャンマー訪問が実現し、欧米の制裁がどんどん解除されていき、日本や欧米などの外資によるミャンマー投資が活発化していった、というのが 2011 年 3 月からわずか 1 年半くらいの間に急速に起きた流れでした。

図表 F3

国民はテイン・セイン大統領を支持、スーチー氏と人気を二分。テイン・セイン氏は2015年総選挙は出馬せず引退 → 15年総選挙で国民は軍とUSDPに強烈な拒絶反応。民意は「大統領とUSDPは別」という意識 → USDPには大誤算＝民政移管1期目の「民主化の実績」がUSDP票にならず＝軍人枠25%を足して最低でも過半数という目論見が破綻



ミャンマーの大統領と議員の任期は5年間と定められており、2015年11月に2回目の総選挙が行われました。その際、テイン・セイン大統領はUSDPの党首ではあったのですが、憲法で大統領は政党活動を行ってはいけないことになっており、実際はお飾りの党首でした。USDPを実際に動かしているのは、軍高官だった人たちで、軍を辞めてUSDPの党務や議会に関わっていました。USDPとしては、民政移管1期目に国民の期待に沿ってこれだけの民主化を進めた、として、2015年の総選挙への手応えをつかんでいたはずですが、しかし、ふたを開けてみるとNLDが圧勝しました。1期目の民主化の実績は、それを推進していったテイン・セイン大統領への国民的支持とは対照的に、USDPへの支持や票には全くつながっていなかったことが選挙結果で鮮明になりました。それだけ、国民は軍を嫌悪している現れといえるでしょう。上下両院で軍人議員枠が全議席数の25%ずつ割り当てられているので、USDPは選挙でたとえ苦戦しても、当選者数と軍人議員を合算すれば議会の過半数は獲得する、と楽観していたとみられますが、その目論見は破綻しました。NLDが上下両院とも過半数を握るという大誤算が起きてしまったわけです。テイン・セインさんは清廉な人と評されている通り、2015年の総選挙には出馬せずに引退しました。

NLD政権の1期目は2016年3月に始まり、クーデターがなければ2021年3月までの5年間だったのですが、この間、国際的にはロヒンギャ問題がクローズアップされて、ミャンマーの内政がどう動いていたのかは見えにくい状況でした。内政で何が起きていたのかといいますと、NLDは、軍の様々な権限や利権をはく奪しようと動いていました。

ひとつは、General Administration Department (総務局) という部門を、軍が所管する内務省の組織から引き離しました。ミャンマーの憲法では、各省庁のうち3つ省には軍が

ら大臣を出すことになっています。その一つが内務相です。他の二つは国防相、国境担当相です。この総務局というのは、1988年に軍事政権が発足したときに、全国津々浦々の市町村まで細かく事務所が設けられ、そこで住民を監視して、土地の管理や徴税、住民登録、地域の苦情処理など、住民に直接関わる業務を担ってきました。軍政が国内を統治するため毛細血管のように張り巡らされた組織だったわけです。この組織を NLD は 2018 年に大統領直属の連邦内閣府省に移管し、文民統治下に置きました。つまり、NLD は軍の全国統治機能のはく奪に動いたのです。

もうひとつは、宝石です。宝石は軍にとってかなり重要な利権と資金源になっています。NLD は宝石法という法律を改正して、宝石取引の透明化を図ろうとしました。北部のカチン州が翡翠やルビーの一大産地ですが、Global Witness という天然資源関係の不正を監視している国際 NGO の推計では、ミャンマーの翡翠の生産額は 310 億ドル、3 兆円強にのぼります。この数字が正しいかどうかは別としても、それほど巨額な価値を産出しているという一つの目安にはなります。宝石法は、国内で産出される翡翠やルビーなどの宝石の生産、取引、違法輸出などを規定したもので、2019 年に NLD は、その改正に動いたのです。その改正自体は、大規模な採掘業者には抜け道もあるなど、いろいろと課題も指摘されていますが、NLD が宝石取引の是正に動き出したということ自体が、軍にはかなりの脅威になったと推察されます。なおかつ、今年 1 月からは大統領の指示によって、石油、ガス、木材、鉱物資源などを採掘する国営企業や民間業者は契約内容を開示することになりました。闇取引をあぶりだしてやろうということで、NLD は、軍の利権ビジネスのはく奪にも動きはじめたわけです。

(3) 軍とクローニーがミャンマー経済を支配している

図表 F4

ミャンマー軍の2つの巨大コングロマリット

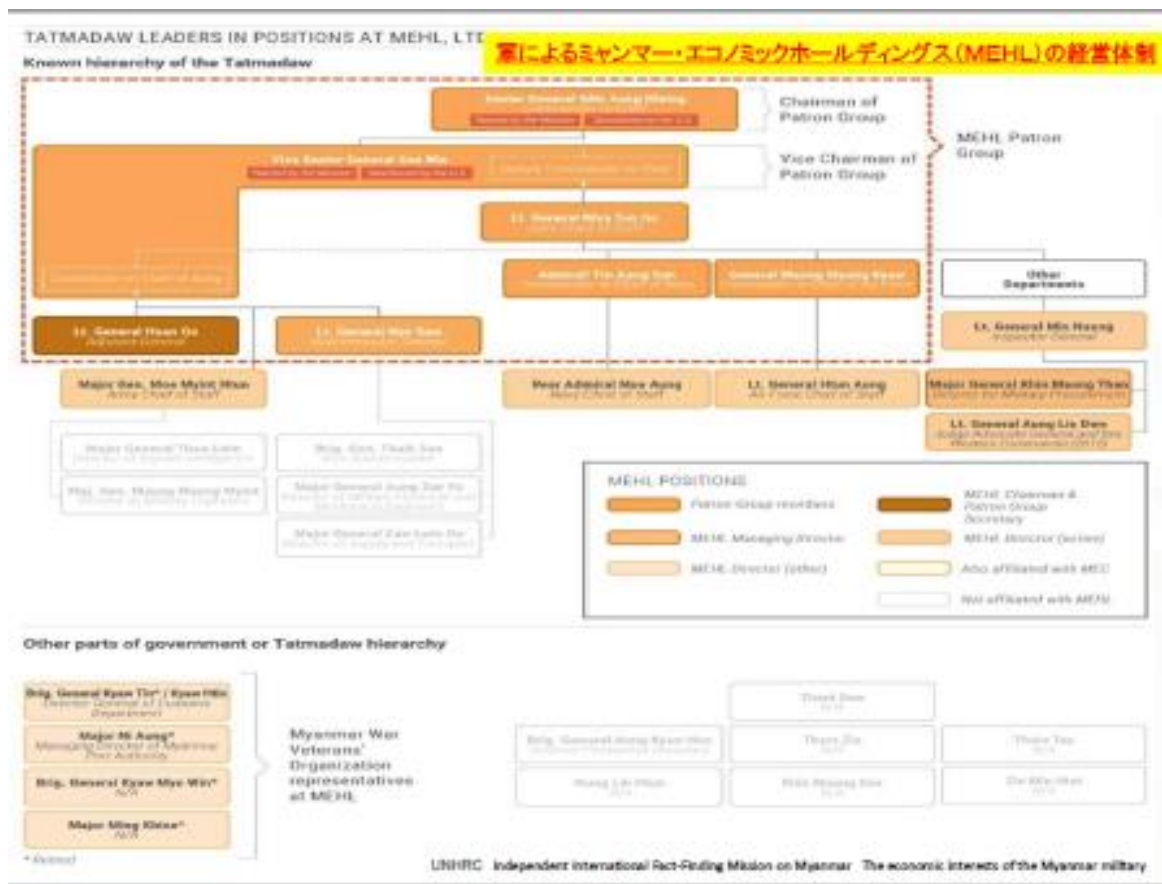
持ち株会社	ミャンマー・エコノミックホールディングス(MEHL)	ミャンマー・エコノミック・コーポレーション(MEC)
設立時期	1988年のクーデター後	1997年
目的	①軍人とその扶養家族の福祉、②退役軍人とその扶養家族の福祉、③一般市民の福祉、④ミャンマー経済発展への貢献	①ミャンマー経済に貢献、②軍事費削減、③軍人の福祉確保
統治体制	パトロン(経営支配)グループはミン・アウン・フライン最高司令官など軍の最上級メンバー7人。取締役会は11人(将校7人、OB4人)。理事会は陸海空の参謀長、退役軍人組織代表も参加。	国防省が管理・運営。取締役会は陸海空軍の幹部、供給部門、輸送部門の幹部など
主な傘下業種	子会社45社。翡翠・ルビーなど宝石の採掘・生産、製造業、観光	子会社61(64?)社。鉱業、製造業、通信事業、軍への天然資源供給、軍の使用品生産。
傘下銀行	Myawaddy Bank	Innwa Bank

UNHRC 国連人権理事会 ミャンマー独立国際事実調査ミッション報告書
Independent International Fact-Finding Mission on Myanmar The economic interests of the Myanmar militaryを元に深沢作成

では、ミャンマーでは、軍が経済を支配していると言われるますが、具体的にどういう形になっているかを見てみたいと思います。まず、軍が直接経営している二つのコングロマリットがあります。一つは、ミャンマーエコノミックホールディングス (MEHL)、もう一つは、ミャンマーエコノミックコーポレーション (MEC) です。前日、アメリカのバイデン政権が制裁をかけたのは、この MEHL のルビーの会社です。これらのコングロマリットの設立目的は、軍人とその扶養家族の福祉であり、軍は退役軍人の面倒も見なければいけないので、きちんと年金などの面倒を見ましょう、というのが設立の大義名分になっています。統治体制ですが、MEHL の方は、ミン・アウン・フライン以下、軍のランクで上位 7 位までの首脳層が経営を支配し、取締役会のメンバーも 11 人のうち 7 人がその下に続くランクの将校などです。他の 4 人は軍人の OB です。理事会のメンバーも軍人です。主な傘下業種の中には、当然ながら宝石の採掘・生産会社も連なっています。

一方、MEC の方は、国防省が運営を管理していて、MEHL の経営に関わる首脳陣よりもう一段ランクが下の陸海空軍の幹部が統治しています。MEHL、MEC とも傘下に銀行も持っています。ミヤワディバンクとインワバンクというのがそれです。

図表 F5



この図は、MEHL の経営体制を示したものです。点線で囲っている中に 7 つの枠がありますが、これが先ほど申し上げた経営を支配している 7 人、軍のナンバー1 からナンバー7 です。その下の取締役は少佐や少将が務めています。退役軍人も関わっており、軍がこのホールディングスを全て保有しているわけです。

図表 F6

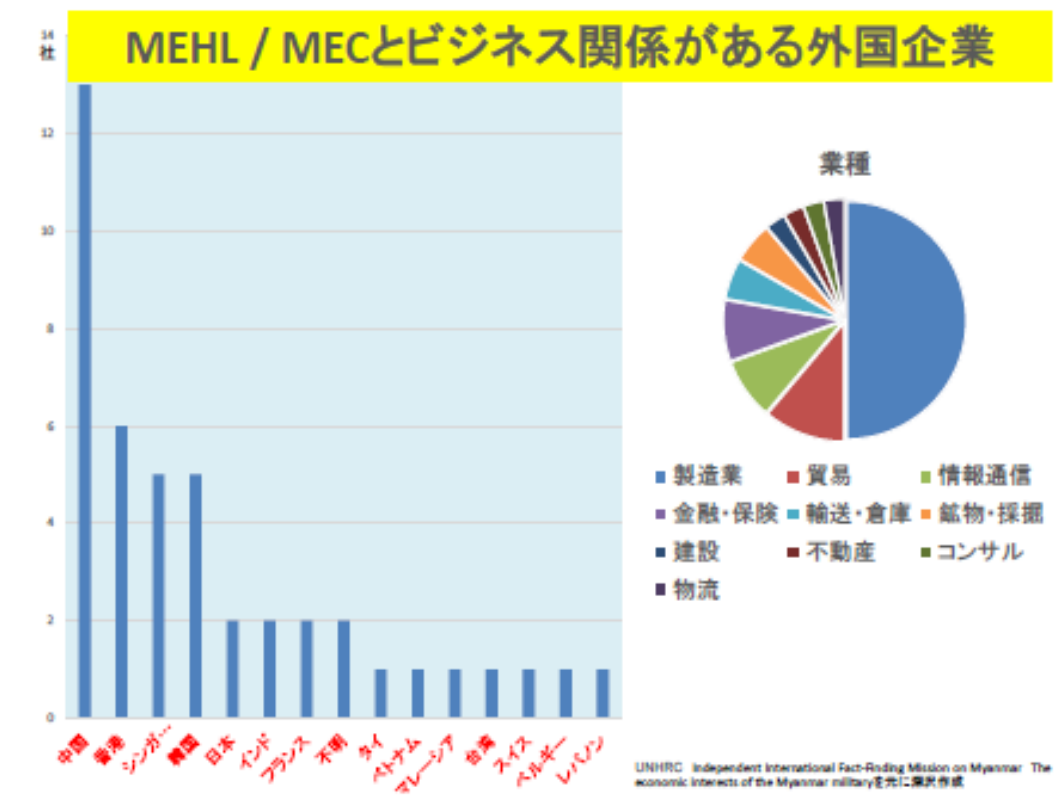
業種	MEHLグループ			MECグループ			2グループ全体
	子会社	系列会社	合計	子会社	系列会社	合計	
鉱物・宝石採掘	16		16	11	1	12	28
製造業	6	2	8	30	3	33	41
貿易	6	1	7	3	2	5	12
農林水産	6		6	1	1	2	8
金融・保険	5	2	7	3	1	4	11
銀行				1		1	1
情報通信				4	2	6	6
エネルギー					2	2	2
運輸・物流	2		2	2		2	4
建設		2	2	1		1	3
観光	2		2				2
不動産	1	1	2				2
病院				1		1	1
スポーツ・娯楽	1		1	2	1	3	4
不明		3	3	1	2	3	6
計	45	11	56	60	15	75	131

もうひとつの MEC は、エンジニア部門など主にロジ系部門の人たちが運営しており、MEHL と利権のすみわけができています。MEC の取締役は補給関係の高官であったり、エンジニアリングとかメカニック関係の高官であったりします。

MEHL、MEC のそれぞれの傘下企業を業種別に細分化してみると、鉱物・宝石採掘が両グループで 28 社あります。製造業を除くと一番多いです。ここからも宝石類が主な資金源になっていることが分かります。さらに、どんな業種の企業を持っているかという、製造業、貿易、農林水産、金融・保険、銀行、情報通信、エネルギー、運輸・物流、建設、観光、不動産、病院、スポーツ・娯楽とあらゆる業種を網羅しており、合計で 131 の会社を所有しています。全ての業種に自分たちの会社を置き、産業を支配しているわけです。

外国企業との共同出資ビジネスを見ますと、麒麟ホールディングスシンガポールは、クーデターの後、資本関係を解消すると発表しましたが、何かミャンマーで大きな事業を地元資本のパートナーと組んでやろうとすると、どうしてもこういった軍関係の企業が相手になってしまうわけです。

図表 F7



MEHL、MEC とビジネス関係がある外国企業、つまり業務提携関係にある外国企業を国別に見ますと、中国が多く、日本は 5 番目です。業種別には製造業が中心です。軍が経済を独占しているので、ミャンマーで事業をやろうとすると、軍関係企業と手を組むということになりやすいわけです。

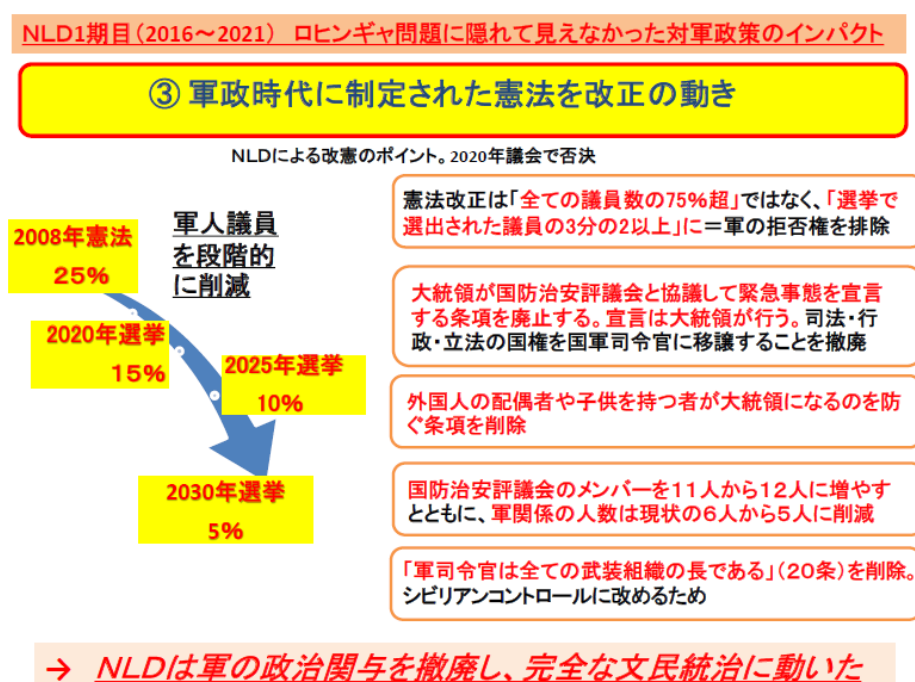
これまでは軍が直接経営している企業群を説明致しましたが、ミャンマーには「クローニー」と呼ばれる、軍と極めて緊密にコネでつながっている民間のコングロマリットも 10 以上存在します。いずれも軍政時代に許認可や受発注などで便宜を与えて成長させていった企業であり、軍政はビジネス面で恩恵を与える代わりに、例えば、ヤンゴンからネピドーまで高速道路が延びていますが、こうしたクローニーに PPP 的な方式で建設をさせたりしていたわけです。軍政時代は中古車の輸入台数が民間業者にライセンスで割り当てられており、軍政は何かをクローニーに作らせる見返りに、中古車を何百台から何千台輸入できるライセンスを与え、中古車販売で利益を充当させる手法もとっていました。民政移管でこのライセンス制度は廃止されましたが、以前は日本の 10 年落ち程度の乗用車が 200 万～300 万円相当で販売されていました。また、これらのクローニーは軍に寄付も行っています。

ミャンマーのビジネス界は、MEHL と MEC という軍が経営する 2 つのコングロマリットと、クローニー系の民間コングロマリットが独占しているのが現状です。クローニーは軍政の幹部と姻戚関係を結んだり、軍の権力者の孫と親しかったりとか、そういった縁故関係

もビジネスに利用しながら企業規模を拡大させてきました。それぞれのクローニーも、MEHL や MEC と同じくゼネコン、資源開発関係、不動産、宝石取引、銀行、情報通信、ビール、たばこ、航空会社など、あらゆる業種にグループ会社があるコングロマリットを形成しています。軍としては、独占的な経済利権に NLD から横やりを入れられては困るというわけです。

(4) そして軍とスーチーNLDは敵対色を強める

図表 F8



NLD と軍は敵対色をさらに強め、NLD は軍政時代に制定された憲法を変えようとしてきました。2015 年総選挙の公約に掲げており、NLD は去年、憲法改正案を議会に提案しました。結果は否決されましたが、その時、何を改正しようとしたかといいますと、ひとつは上下両院に割り当てられている軍人議員の枠を段階的に削減しようとしてきました。現在 25%ある軍人議員枠を去年の総選挙で 15%まで落とし、次の 2025 年の総選挙では 10%、2030 年の総選挙では 5%まで削減する改正案を示しました。

加えて、現在の憲法では、憲法を改正するには軍人議員を含むすべての議員の 75%超の賛成が必要ですが、これを選挙で選出された議員の 3 分の 2 以上の賛成で改正できることを提案し、憲法改正への軍の「拒否権」の排除に動きました。

また、国家の緊急事態は大統領が国防治安評議会と協議して宣言することになっていますが、NLD はこれを廃止して宣言は大統領が単独で行えるようにしようとしました。また、非常事態宣言下では軍のトップに、現在の発令下ではミン・アウン・フライン司令官に行政、立法などの権限が移行される規程ですが、これを撤廃する案も示しました。

さらに「軍の司令官はすべての武装組織の長である」という条項の削除も求めました。これは、軍をシビリアンコントロール下に置くということです。憲法をこのように改正することで、NLD は軍の政治関与を撤廃して、完全な文民統治体制の実現に動いたわけです。

軍事政権はスーチーさんが大統領にならないよう、憲法の規程でいくつかの縛りをかけています。ひとつは、配偶者が外国人だったり、子供が外国籍だったりしたら大統領にはなれない規定です。スーチーさんは夫がイギリス人だったので、大統領にはなれないという「安全弁」をかけたわけです。しかし、2015 年総選挙を経て発足した NLD 政権で、スーチー氏は「国家顧問」というポストを新設して、そこに就きました。本人は「私は大統領より上の存在である」という趣旨のことを発言したりして、軍にとっては、スーチー氏がまさかの大統領より上の存在になってしまったということです。そこで、ミン・アウン・フライン司令官は、軍政最後の「国軍の日」にタン・シュエ SPDC 議長が残した警告を再び発しました。「軍はいつでも政治に戻る」という警告です。

民政移管して最初の 5 年間は、軍政の継承政党である USDP が政権を取っていましたが、テイン・セイン大統領の民主化改革は、軍からすると、やりすぎという面もあったかもしれません。2015 年の総選挙で NLD が圧勝し、スーチー氏が国家顧問になったことで、軍は NLD 政権の登場にかなり警戒を強めたのは間違いありません。その中で、NLD は軍の政治支配や権益にいろいろと手を付け始めたことから、去年の秋の総選挙に向けて、スーチーと軍との敵対関係は修復困難になってしまったわけです。

GAD という組織を大統領府に移管して軍の統治機能をはく奪し、宝石などの取引の透明化で軍の利権ビジネスにもメスを入れた。さらに憲法改正を通じて軍の政治力を削いで文民統治の国にしようとした。スーチー氏と NLD はこれらを 1 期目にやったわけです。軍としては、これはまずいとなった中で、去年、NLD が総選挙で大勝を収めてしまった。選挙の事前予想では、各地の少数民族政党が議席数を伸ばし、NLD はひょっとすると少数民族政党と連立を組まないと過半数は取れないのではないかと見られていたわけですが、ふたを開けてみると、NLD が圧勝してしまったわけです。2015 年の選挙より議席数を伸ばしてしまった。つまり、勝ちすぎてしまったわけです。そうすると、今後 5 年間、NLD はさらに軍に切り込んでくるのは間違いない。これは、軍にとっては耐えられないことだったと推測されます。軍は民主化のスピードと深掘りの具合は自分たちが決めることだとしており、クーデターが起きたのはある意味で必然だったと言えるかと思います。

(5) 中国はミャンマーを支配しているのか？

図表 F9



次に中国はミャンマーを支配しているのかということですが、雲南省からミャンマーのチャオピューというインド洋側までパイプラインが走っています。雲南省との国境にあたるムセというところからチャオピューまで石油・天然ガスパイプラインが通っていて、これはもう完成しています。中国は現在、さらに鉄道と道路もこのルート上に通そうとしています。さらに、国境地帯には経済協力ゾーンとして、3か所に経済特区（SEZ）のような産業エリアを整備しようとしています。

テイン・セイン時代にミャンマーは雲南省からチャオピューまでの区間に鉄道と道路を建設する覚書を中国と交わしたのですが、「住民の反対運動が起きている」という理由で、2014年にこの覚書は効力を失いました。その後、NLD政権になってから、中国は習近平国家主席の首脳外交などを通じて、ミャンマーの囲い込みに動いてきたのです。ムセとマンダレーの区間はすでに環境影響調査が済んでおり、マンダレーからチャオピューまでの残りの区間の事業化調査を今後1年半で完了させることを、両国政府は今年1月に合意しました。中国は一带一路の重要ルートに位置付けており、どうしてもこれを通したいということです。

パイプラインの敷設については、実は2000年代初頭から中国は検討を進めていました。この頃の中国は世界貿易機関（WTO）に加盟して急速な経済成長が始まり、エネルギー需要

が急増していました。当時、中国のマクロ経済政策を所管する国家発展改革委員会の幹部に北京で匿名を条件に取材したのですが、その時、「研究者の青写真段階」だとした上で、石油を中東からミャンマーまでタンカーで運び、そこから中国にパイプラインで運ぶ計画を検討していることを明らかにしました。「今すぐにできるわけではないが、非常に経済的なルート」だということで、かなり具体的に検討が進んでいる印象でした。中国としては、2000 年頃からエネルギー安全保障上、ミャンマーにパイプラインを敷設する計画を考えていたということです。

これに対して、ミャンマーはどうだったのかといいますと、一言で言えば、中国には面従腹背外交でした。テイン・セイン大統領の政治顧問だったココ・フラインさんという方に、この人は軍高官出身で今はクーデター後の経済関係の閣僚に任命されていますが、政治顧問時代にインタビューする機会がありました。その際に、「軍政時代は中国に頼らざるを得なかった」「隣国は選べないが、友人は選べる」「我々は多くの国と友人になった方が国益にかなうと判断した」と、軍政からテイン・セイン政権にかけての対中外交方針を話してくれました。軍政当時、中国はミャンマー北部のカチン州にミッソン水力発電ダムという、中国の国営発電会社が巨大なダムを建設していました。出力は 600 万キロワットで、日本一の水力発電ダムが 200 万キロワットですから、かなり巨大なダムを開発して、その電力の 9 割は雲南省に送電する予定でした。軍政と契約して始まった事業ですが、民政移管後、テイン・セイン大統領はダムの建設中止を宣言したのです。当時は、環境破壊につながるといふ住民の反対運動を踏まえた判断ということでしたが、ココ・フライン氏によると、実は、ミャンマーは中国と距離を置くという欧米向けのメッセージだったということです。

ダムの建設中止で中国からの報復は怖くなかったのかと質問したところ、中国にとってはパイプライン建設の方が重要であり、ダムを中止しても報復には動かないと読んだ、と明確に指摘しました。ただし、「中国に逆らうつもりはない」ともつけ加え、「隣国の大国に逆らってはいけぬ、それが外交の黄金律だ。ロシアに攻め込まれたグルジアがよい例だ」と話しました。「中国には逆らわないが、中国以外の国々との付き合いを深めていきたい」というのが、実は軍政当時からのミャンマーの本音なのです。

逆に言うと、中国の方がミャンマーに配慮しなければならない、下手に出なければならない、というのが、中国とミャンマーの関係だと思います。アメリカのトランプ政権の時、ASEAN でアメリカの存在感が無くなってしまいましたが、その間、中国はミャンマーの懐柔に動きました。中国は、今もミッソンドムの建設を再開したいという意向を持っています。クーデター後に軍が工事の再開を認めるかどうか、中国とミャンマーの今後の関係を見極めるうえで重要なポイントになると思います。再開を認めることになれば、今後のミャンマーは中国に取り込まれ、中国の影響力が強まることになるでしょう。駐ヤンゴンの中国大使はクーデター後、NLD もミャンマー軍もどちらも中国と友好関係にある、中国政府は両方と緊密であるとアピールしています。軍、民主化勢力の双方に配慮して、バランスを取ら

うとする姿勢がうかがわれ、中国は軍も NLD も無下にできないというところでしょう。

では、クーデターのこの先の展開がどうなるのかということですが、今回、民主化デモはかなり激しい展開になっていますが、これは、ひとつには民主化の進展とともに国民の間に急速に広がっていったミャンマーの「新生ナショナリズム」「新愛国心」というものがあると私は考えます。その新生ナショナリズムが極端な形で顕在化したのがロヒンギャ問題でした。当時、欧米がロヒンギャ問題の対応でスーチー氏を批判すればするほど、ミャンマー国民はスーチー氏を擁護して、むしろ欧米への敵対意識と批判を強めていったのです。

ミャンマーでは 1988 年と 2007 年に大きな民主化デモがありましたが、いずれも軍政体制の打倒が目的でした。現在のデモは、今のミャンマーの民主化体制を守ることを目的としており、デモのベクトルは全く逆になっています。民主国家としての新生ミャンマーが軍に破壊されることに対する、新愛国心に基づく強烈な国民の怒りが、今回のデモのパワーであると感じます。持久力がどれだけ維持できるかが問題になってくると思いますが、いずれにしても、今回、多数の犠牲者も出ておりますし、軍と国民の和解というのは、これで将来的にも不可能になったのではないのでしょうか。この先の体制が民主化だろうが、軍政だろうが、軍への国民の怒りが消えることは無いと思います。

次に、欧米と日本は軍に圧力をかけられるのか、という点に触れたいと思います。軍事政権当時の 2003 年にアメリカはミャンマーへの禁輸措置を強化したのですが、その時にミャンマーの繊維産業が相当な打撃を受け、労働者である国民にも経済制裁の影響が直接及んでしまいました。それで、オバマ政権はその後、制裁一辺倒ではダメだと「対話と圧力」政策に転換しました。今回、バイデン政権や英国、欧州連合（EU）は軍関係の企業に対する制裁から入っており、ジャブで反応を見ようということだと思います。ただ、全面禁輸のような強力な経済制裁は難しい。軍政当時と違って、欧米企業もミャンマーに投資したり、ビジネスを展開したりしているので、そういうところも痛めてしまう。ただし、今後、武力鎮圧とか市民の逮捕などがエスカレートしていくようであれば、欧米は経済制裁を一段と強化してくるのだらうと思います。

その中で、日本はどうすべきか、ということですが、日本はミャンマー軍とのパイプがあるとよく言われています。以前の軍政への対応と同じく、日本は対話政策で軍に理解を求めていくというのが今のところの外交スタンスだと思います。ただ、私が取材で知る限り、パイプというのはごく一部の個人的なルートに限られています。並びに、外交チャネルがあるということと、軍への影響力があるというのは同義語ではないと思います。日本がミャンマーの軍部に影響力があるかという、それは疑問です。そうした中で、日本にとって危ないのは、ミャンマー国民は今、軍を嫌悪して反政府運動を起こしているわけですが、日本は軍と関係が近いから軍に何も言わないのだ、とか、日本は軍に配慮して何もしないのだ、とか、

何かのはずみでミャンマーの世論が日本への反感や失望に転じる恐れがあるということです。そういったところに気を付けないといけません。ミャンマーの人たちの SNS をチェックしていると、ミャンマー市民はアメリカや EU などへの期待は大きいですが、日本への期待はほぼ見られません。

そうした状況の中、日本政府は真のミャンマー外交戦略を構築すべきだと思います。「真の」というのは、例えば、少数民族勢力との和平とか、政府開発援助（ODA）のあり方とか、市場経済化へのサポートとか、インド太平洋構想の中でのミャンマーの位置づけとか、そういったものを個別の取り組みではなく一体的、体系的に捉えて、さらに欧米とも意思疎通を緊密に図りながら対ミャンマー政策を決定しなければならない、ということです。

単に軍の武力弾圧を批判する声明を毎回出して、「前回の声明よりも、今回はこのような単語や表現ぶりに変えたことで、外交上は軍をさらに厳しく批判しているのだ」とか、そういう霞が関文学的な対応だけではなく、私は経済制裁もある程度検討して良いのではないかと思います。

では、軍は今後、どう対応していくのかということですが、1988 年の民主化デモの時は、鎮静化するまで弾圧が約 6 か月続きました。2007 年のサフランデモの時は 1 か月です。今回は、デモが激しくなってからは 2 週間くらいです。先週末から少し局面が変わり、軍はヤンゴンでもなりふり構わず武力鎮圧に出てきています。形の上では警察がデモ隊の鎮圧をやっていることになっていますが、警察と軍は一体です。今後もさらに徹底的に弾圧していくことになると思われます。そうした中で、経済活動自体は保証していくのだろう、軍関係のビジネスもそれによって影響を受けるのは避けたいのだろうと思います。

（6）ミャンマー、この先の展開はどうなるのか？

今後の展開ですが、タイの軍部が約 7 年前にクーデターを起こして当時のインラック政権を追放したときは、その後に総選挙が行われるまで 5 年ぐらいかかっています。その間にタイの軍政は新たな憲法を制定して、特定政党が大勝しない選挙制度を導入したりしています。ミャンマーでも、今の選挙制度は小選挙区制だけなので NLD が一人勝ちしやすいようになっていますが、軍は小選挙区比例代表制などに変えたりして NLD に一人勝ちをさせないような仕組みにするのではないかと思います。軍はやり直しの選挙を行うとしていますが、その時に NLD とスーチーさんをどう扱うかですが、2010 年総選挙のときと同じく政党登録法などでスーチー氏の除籍を迫ってくるのではないかと、それも 2010 年の際と同様に NLD が自ら判断して選挙をボイコットしたという形に持っていく狙いだと思われます。ただ、そもそもとして、NLD は軍が主導する次の選挙を最初からボイコットすると思います。ボイコットの動きが他の民主化政党にも広がり、その時にミャンマーの社会は反選挙デモという形で大きく混乱する恐れがあります。ただ、軍は、選挙自体は実施するでしょ

う。そうなれば親軍政党だけの選挙が行われ、国会は軍が支配する「オール与党」議会になる可能性があります。それで軍政は強権支配を続けていくと考えます。

図表 F10



では、ミャンマー経済はどうなっていくのか、ということですが、今回のクーデターによって、欧米の制裁解除に伴う外資誘致政策や外国企業のミャンマー投資の流れは、完全に水泡に帰したと思います。外資は今後、ミャンマーとの貿易や投資には慎重にならざるを得ません。ODAの供与も同様でしょう。日本や欧米の企業は、軍に利益をもたらすビジネスを行っている、と批判されるような国際的なレピュテーションリスクを当然、意識しなければなりません。従って、ミャンマー経済はこの先、長い停滞期に入るのは避けられません。軍は何でこんなバカなことをしてしまったのかと思いますが、ミャンマー経済はこれからかなり長い停滞期に入ると思います。

(7) デモが続くタイはどうなっていくのか？

図表 F11



タイ政治の大きな流れ

1990年代前半まで	- 主に軍の支配による「民主主義」 - クーデター頻発。共産主義者や学生の弾圧 1997年、アジア通貨危機の震源地に。タイ経済は大打撃
2001年 ～2006年	- タクシン氏登場、01年の総選挙圧勝。 「利権争い」が活発化 - 農民層が政治意識に目覚める。階級闘争に
2006年 ～2019年	- クーデターでタクシン氏を追放 赤対黄の対立時代に突入 - 混沌期に～現在に至る - バンコク騒乱で国民が2つに分断。修復不能の亀裂が今も続く 2014年、再びクーデターで軍政復帰 「タイ式民主主義」
2019年以降 ～現在	19年総選挙でタナトーン氏率いる新未来党が躍進 - 赤と黄に埋没していた若者や社会的マイノリティ等の「第3の層」がタナトーン支持の形で表に出現 = タイの政治社会構造は「赤」「黄」「第3の層」に分かれる 20年3月の解党命令でデモが活発化、反王制運動に発展

最後に、タイ政治はどうなるのかということですが、この表に示した大きな流れのように、2019年から現在までは、2019年選挙でタナトーン氏が率いる新未来党が躍進したことで、タイの政治構造は大きく変化しました。それまでは「赤」と「黄」の対立、つまり、タクシン派と反タクシン派の対立構造だったわけですが、その谷間に埋没していた若者や社会的マイノリティなどの、いわゆる「第三の層」がタナトーン氏を支持する形で「表舞台」に出現してきたということです。現在のタイの政治・社会は赤と黄、そして第三の層に分かれているわけです。

図表 F12



→ 次の総選挙の動向がタイの将来のカギに

▽タナトーン支持層、タクシン系政党の対応、▽デモを経験した学生や国民の投票行動はどう表れるのか、▽王室と国民の関係は→その先にあるのはクーデターか民主国家か

そうした中でデモが行われていますが、私の勝手な見解としてデモには 3 種類あると思

います。怒りのデモ、憎悪のデモ、そして不満のデモです。その分類でみると、今のミャンマーのデモは、怒りのデモです。クーデターを起こした軍に対する命をかけた怒りのデモです。憎悪のデモというのは、今までのタイの赤と黄色のデモがそれにあたるでしょう。つまり利権の対立や取り合いなどの形で相手への憎悪がベースにあるデモです。もうひとつが、社会的な不満に対するデモです。

タイで学生が去年から繰り広げているデモは、どちらかというところの不満のデモなのではないかと思います。例えば、香港の若者たちのデモは、中国が香港の民主主義を破壊することへの怒りのデモだと思います。しかし、タイの学生のデモはそこまで命がけでプラユット政権を倒すとか王制を打倒するのだとか、そうした心の底からこみ上げる怒りが動機づけになっているというより、今のタイ社会の不平等さなどに対する不満や苛立ちがベースなのだと思います。怒りのデモは時として、命の犠牲を伴う悲劇的な結末にもつながりますが、不満のデモは、おそらくは不満のはけ口として続いていきつつ、やがて縮小していく、フェードアウトしていく、という展開ではないでしょうか。今のタイのデモも、昨年と比べると何となく鎮静化したような感じがします。最近、すこしぶり返しているようですが。

ただ、タイにとってこのデモ自体は大きな意義があると思います。その成果が顕在化するの、次の総選挙の時でしょう。その時の投票結果が、タイの将来を大きく左右する鍵になると思います。次の総選挙でタナトーン支持層とタクシン系政党の関係はどうなるのか、今回のデモで王制改革や憲法改正を求めた学生たちが数年後の選挙でどのような投票行動に出るのか、王室と国民の関係はどうなっていくのか、親しくなるのか、さらに距離が離れるのか。次の総選挙の国民の投票行動と選挙結果は、そうした様々な要素が絡み合って現れてくるのだと思います。その先に再びクーデターが起きるのか、もしくはタイは民主国家的な形に姿を変えていくのか。そ分水嶺が 2 年後の総選挙になると考えています。ご清聴ありがとうございました。

4. 質疑応答

助川教授

ありがとうございました、事前に皆様から沢山の質問をいただいております。実は、それを事前に深澤様に見ていただき、大半の質問を踏まえてお話しいただいております。その中に入らなかったものをいくつかご紹介し、お答えいただきたいと思います。まず、タイとの関係でお伺いしたいことですが、国軍との関係では、タイでは長年、軍人は超エリートでした。多国籍企業の進出以前、大体、優秀な人は国軍に入っています。そして、政治を担うこともあったわけです。それに対して、ミャンマーの国軍の位置づけですが、タイとはどのように

違うのか、どのような人材がミャンマーでは国軍を目指すのか、また、ミャンマーの現在の反国軍デモに対して、国民はどの程度賛同しているのかについて、いかがでしょうか？

深澤氏

軍の上の方は、やはり両方ともエリートだと思います。テイン・セイン氏は、士官学校出身ですが、ミン・アウン・フライン氏はヤンゴン大学の出身で、法律を勉強していました。ということで、キャリアといいますか、軍の将校になる人たちは、エリートだと思います。シビリアンコントロールができていない国なので、タイよりもミャンマーの方が、軍が国を治めるという意識が強いのでしょうか。直接統治をしてしまう、国を統治するのは自分たちだという意識でいます。

助川教授

続いて、米中覇権争いとの関係からのご質問ですが、タイとミャンマー両国において、軍政、デモの力関係には米中対立の力関係が裏で大きく関与しているように感じられますが、その影響はどの程度あるのでしょうか、とのご質問です。

深澤氏

ミャンマーのデモに関しては、日本への期待はあまりありませんが、アメリカへの期待がかなり強いというのを感じられます。例えば、何週間か前、鎮圧が激しくなったとき、米軍の空母が沖合にきて待機してくれているのだといったツイートが出回ったりしていました。アメリカやイギリスに対する期待感は相当あります。そして、アメリカとかイギリスが経済制裁をかけるたびにデモをする人たちはすごく喜んでいました。もっとやってほしい、我々を守ってほしいといった反応が見られたのです。ミャンマーの国民は中国嫌いで欧米志向が強いようです。日本に対しては、親しみは持っていますが、期待はしていません。日本が解決してくれるという声は少ないようです。逆に言えば、日本は解決する力がないのであれば、日本は軍にパイプがあるということは言わない方が良いでしょう。それは日本に対する失望に繋がりがかねないと思います。

あと、今回のデモを見てすごいと思うのは、国民全体が反軍になっているということです。公務員の人たちは不服従運動で行政機能を落として、軍の足を引っ張ろうとしていますし、若い世代は SNS を使ったりして、新しい形で反軍を皆に広めていたり、1988 年の学生運動にかかわった人たちは、今、50 代の半ばですが、その人たちは、今回のデモのリーダー格というか、精神的支柱というか、そういう存在になっています。

そのように、国民のいろいろな世代や職種の人たち全体が一つにまとまって行動しているというのは、1987 年や 2007 年の民主化デモには見られなかった初めてのことだと思います。

す。そういった新たな愛国心の醸成を通じた国民の連帯感、団結力といったものが、かなり出てきていると感じます。クーデターを容認するわけではありませんが、仮に次の選挙が行われて、一応、複数政党が参加した選挙で選ばれた政権下で実質的に軍が国を統治するとなった場合、強権体制下でもある程度の民主主義的な要素を認めさせる社会構造ができあがっていけば、今の国民的団結力は素晴らしいパワーとしてミャンマーを前へ推し進める原動力になると思います。そうなれば、欧米や日本は雇用機会の提供や ODA などの形を通じて、ミャンマーの人たちを支えていくことができるのではないかと思います。

以上